

特集：未就学児のいる家族を応援する

幼児教育の歴史と現在

小玉 亮子

幼児教育改革の時代

現在、世界的に様々な国で幼児教育改革が進行しています。先進諸国でも、第三世界と言われる国々でも幼児教育への関心が高まっています。例えば、イギリスでは、90年代のブレア政権の時代から教育政策・幼児教育政策に力が入れられてきました。同様に、日本も90年代から少子化対策として子育て支援が重要課題として進められ、幼児教育政策が重視されるようになってきています。こういった背景には、社会環境の変化があると思います。

OECD（経済協力開発機構）が、この変化について述べています。OECDは、2001年にStarting Strongという世界の幼児教育の動向を分析したレポートを刊行しましたが、その後もこのレポートは刊行され、2017年には第5巻が刊行されています。2001年の最初のレポートには、この10年（90年代以降）の幼児教育への世界的な関心の高まりの背後には、欧米先進諸国を中心としたOECD加盟国における少子高齢化問題や女性の社会進出に見られる労働環境の変化があることが明記されています。

このレポートに書かれてあることは、まさに日本の状況と重なります。日本では1989年の合計特殊出生率が1.57となり、90年代は、少子化問題がそれまでの高齢者問題に匹敵する問題として認識されるようになりました。その後、少子化対策として1994年にエンゼルプランが策定され、保育所の拡充とワークライフバランスが議論されてきたことはよく知られているところかと思えます。こ

うして社会的関心を集めるようになった保育所の拡充は、待機児対策としてさらに大きな問題と見なされるようになっていきますが、この動きは未就学児の受け入れ施設の単なる量的な問題だけでなく、質的な問題にも波及しました。そして、これにさらに追い打ちをかけたのが、同じくOECDが行ってきた国際学力調査（PISA）でした。この学力調査は15歳の生徒たちの数学、科学、読解力を調査するものでしたが、これは国ごとのスコアとなって、さらに国々がランキングされたために、大きな注目を集めるものとなりました。日本は、当初は上位に位置したもののその後下降を示したこともあり、このランキングに一喜一憂しながら、子どもたちの学力低下を問題にする視線を強化することとなっていきます。いわゆる、「ゆとり批判」もこれに関連する批判言説ですが、他方で、都市部の早期教育に力を入れる親たちが有名小学校合格を目指す「お受験」ブームも社会における学力低下言説と無関係ではないと思います。

「お受験」に対して、そんな小さい子どもの頃から受験勉強なんて、という批判も当然あります。しかし、小学校に入る前に勉強をするという発想は、世界的にもテーマとなっている生涯学習という言葉とも、その内実は別にして、実は齟齬がありません。生涯学習は平たく言えば「人生ずっと勉強だ」という意味の言葉です。生涯学習は、学業を終了し社会人となっても勉強を続けていく、まずは、そういった成人教育というイメージで受け取られてきた言葉です。しかし、よく考えてみると生涯という言葉が含む射程は、学校卒業後だ